

2015年度
平成27年度

事業報告書

2016.5.26

2011年の、東日本大震災による寄付への関心・意識の高まりや、「市民公益税制」の整備、そして2012年の、内閣府の基金事業「新しい公共支援事業」をきっかけとする市民コミュニティ財団設立の動き、またクラウドファンディングの浸透など、寄付や社会貢献への意識や期待は高まっています。

2014年には、市民コミュニティ財団の全国組織である一般社団法人全国市民コミュニティ財団協会が設立しました。

2015年度は設立より6年目になり、NPO等市民公益活動団体への支援プログラム「寄付と助成のプログラム」に加え、地域円卓会議の取り組みも定期的を開催することを計画しています。本年度も地域の困りごとを解決するための基金として、企業や個人の寄付を解決に取り組むところへ届けます。

2015年度の受入寄付額 12,718,093円(52件)
前年度比 +9,957,731円(+28件)

基金

寄付総額 12,718,093円 (80件)

- 2015年度内の採択:第8期たくす 3事業
カスタマイズ 1事業:遺贈寄付1件
- 沖縄まちと子ども基金、宮里大八国際交流基金
- みらいファンド沖縄5周年イベント
ドネーションパーティ&サンクスデー

助成

「寄付と助成のプログラム」採択が通算26事業に

- 沖縄まちと子ども基金 第2期助成 250千円×2団体
 - たくす 第7期 5団体
 - たくす 第8期 3団体
- 寄付募集目標総額 10,336千円 前年度受付寄付総額 631千円



みらいファンド沖縄5周年イベント
ドネーションパーティ&サンクスデー 2016.2.8

課題

地域円卓会議が好評！ 11回開催・支援

- 開催場所(那覇市、大宜味村、国頭村、久米島、
石垣島、宮古島)
- テーマ(市民会館、子どもの貧困、若者の定着と働く場所など)

沖縄NPOデータベースの登録が335団体に

- 昨年度末より2団体増加。
- facebookページでの情報発信も開始。現在584いいね！



沖縄まちと子ども基金地域円卓会議のようす
2015.10.24

社会の共感を育て、資金の循環を促す仕組みの構築

当法人は、沖縄における公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡しするため、市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらすことで、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することを目的とする。

(定款第3条)

情報流通

市民活動の情報発信を促進し、市民の“共感”を育む

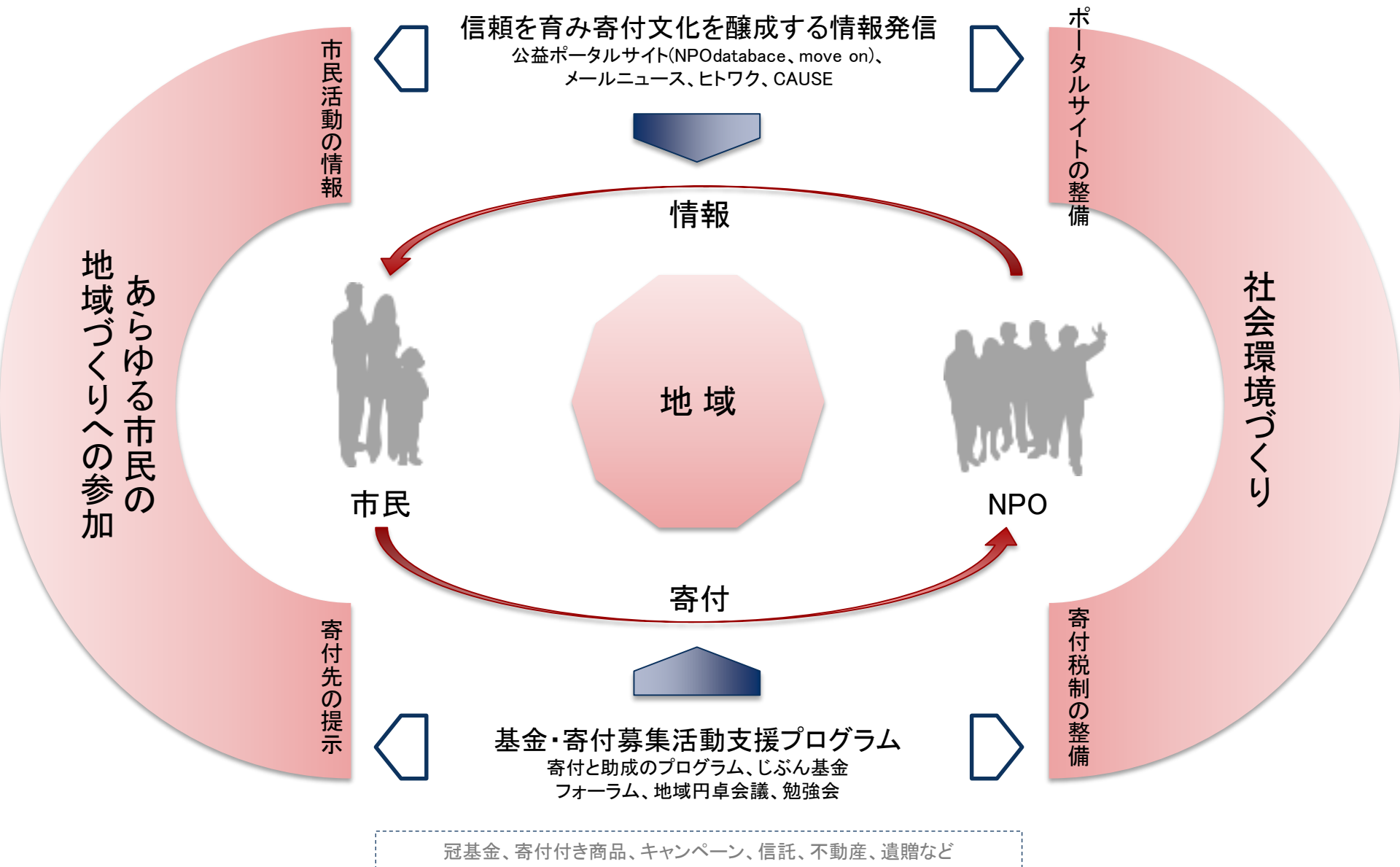
公益ポータルサイトの運営
ソーシャル・ヒトワク
広報誌等による情報発信
県内外の寄付文化に関する情報収集と発信

資金循環

“共感”による寄付で、市民活動団体が自律的かつ継続的に活動できる環境づくりをめざす

市民活動を支援する基金の運営
市民活動団体への寄付と助成のプログラム提供
寄付文化を醸成するフォーラム等の開催
他機関の助成プログラム等の支援
企業CSR/CRMの促進

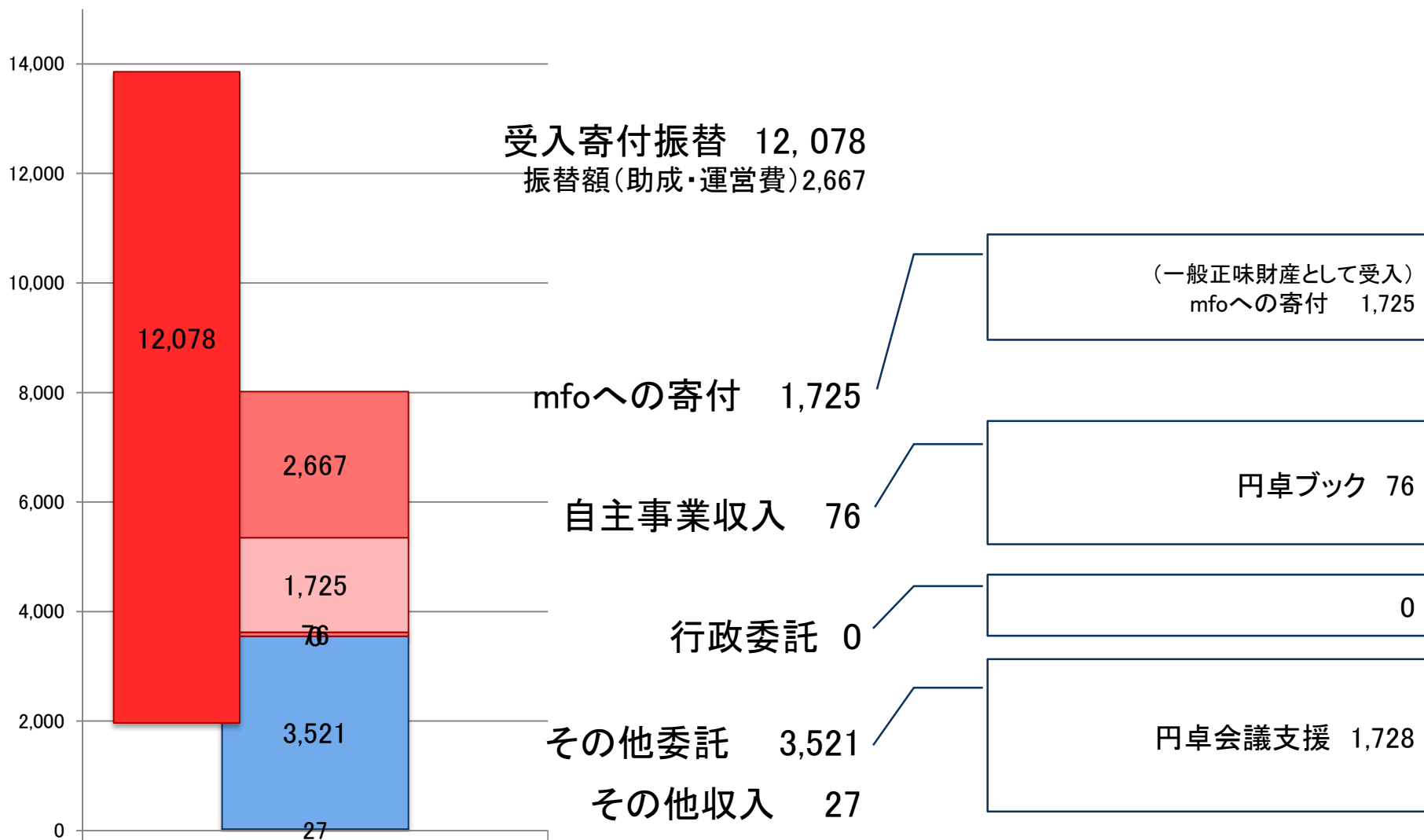
みらいファンド沖縄の活動



収入の部

収入合計 8,016

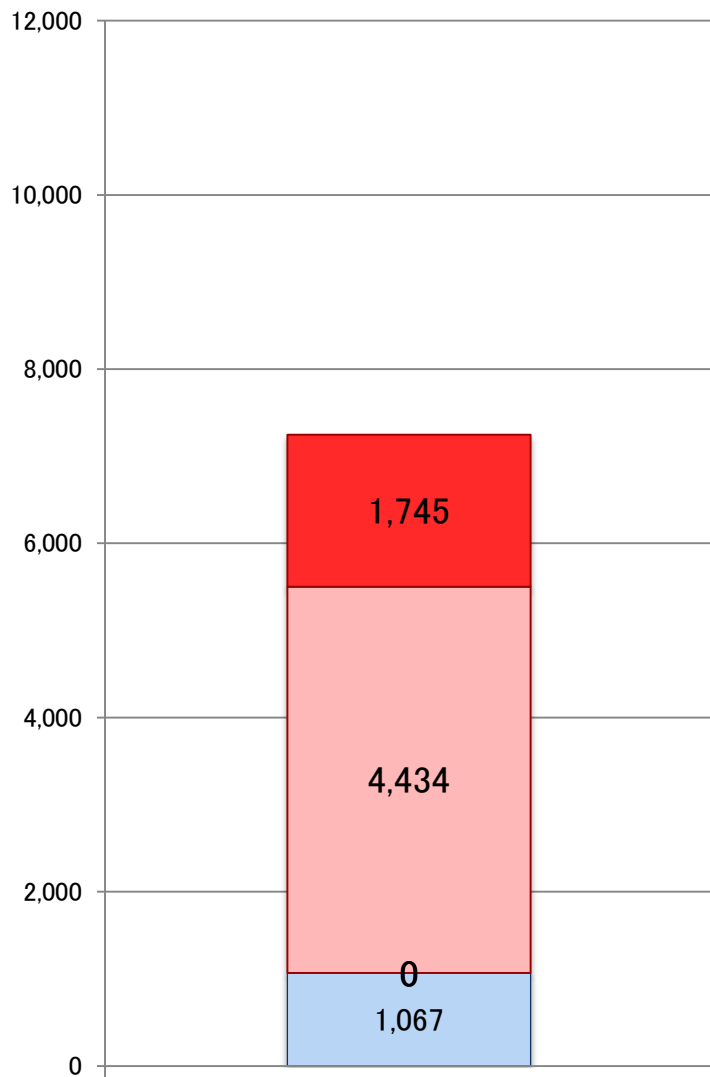
単位：千円(百円以下四捨五入)



支出の部

支出合計 7,246

単位：千円(百円以下四捨五入)



助成 1,745

テーマ型基金 506
寄付と助成のプログラム 1,239

事業費 4,434

役員報酬 0

* 助成額を除く
その他委託事業経費、自主事業経費、
寄付募集支援事業経費等
及び 按分対象経費

スタッフ人件費 0

法人会計 1,067

按分対象経費(家賃、水光熱費、
リース代等)
税理士報酬、修繕費等

公1 情報流通事業

2015年度の概況

沖縄の寄付文化醸成のために、2014年6月に一般社団法人全国コミュニティ財団協会を設立し、当財団は九州ブロックの理事に就任した。昨年度の取り組みとして、「日本におけるコミュニティ財団の運営ガイドラン」の策定について会員財団とアドバイザリーボードの委員とともに策定した。今後、遺贈寄付や休眠口座と地域での社会投資に対する機運が高まるなか、地域でしっかりと活用し成果を出せる財団が求められている。

12月には、全国で寄付を推進する月間として、「寄付月間Giving December 欲しい未来へ、寄付を送ろう」が行われた。当財団も寄付月間推進委員として沖縄での推進に取り組んだ。

沖縄NPOデータベースを含む公益ポータルサイトとして運営している当法人のウェブサイトは、月間PVは、平均9725PVと一定の利用者がある。web site、facebook、メールニュースの、それぞれの特徴を活かした情報発信をすることにより、当法人の認知度向上に一定の成果が出ていると体感している。

みらいファンド沖縄のこの5年間の活動をまとめた広報誌『活動報告書2010-2015』を発行した。寄付や助成金額だけでなく当財団の特徴である地域円卓会議についても取りまとめた。

「公1情報流通事業」は依然として資金の調達ที่難しい構造になっており、新しい事業資金の調達方法を考えていく必要があると考える。

2015年度 方針

NPOデータベースの登録を引き続き促進し、既存の登録についても情報の充実を図り、NPOの信用向上に寄与することをめざす。また、全国コミュニティ財団協会と連携して、全国の動きと連動し沖縄の寄付文化醸成に貢献する

公1情報流通事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期	事業の概要
公1 - (1)	公益ポータルサイトの運営	通年	<p>公益活動団体の信頼を育む情報発信をインターネット上で行う。 NPOデータベース登録数: 現在335団体(1団体増) 年間閲覧数: セッション数 59,035 (-11.3%) ユニークユーザ 45,938 (+3.35%) ページビュー 100,944 (-12.21%)</p> <p>※ウェブページ更新中のため、全体的に減っている。2016年5月にはリニューアルオープン予定</p>
公1 - (2)	他機関連携・情報収集	—	<p>全国の動向を知り、沖縄での寄付文化醸成に寄与するため、各機関の研修やフォーラムへ参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ市民活動支援会議へ参加(月1回) ・全国コミュニティ財団協会(以下全コミ財)理事会へ参加(3ヶ月に1回) <p>5/14 全コミ財 理事会(京都) 6/30 全コミ財 通常総会(京都) 8/25 JFRA 遺贈寄付研修(東京) 9/4 全コミ財 仙台研修 9/19 全コミ財 京都打合せ 10/8 全コミ財 アドバイザリーボード(東京) 10/19 休眠口座フォーラム(大阪) 11/17 全コミ財 長野研修 12/21 全コミ財 アドバイザリーボード(東京) 1/18 全コミ財 京都研修</p> <p>地域円卓会議 講師 11/5 in徳島(講師:平良斗星) 2/16 in愛媛(講師:平良斗星) 2/24 東近江市研修in国頭、那覇(講師:小阪、平良、宮道)</p> <p>寄付月間Giving December 欲しい未来へ、寄付を送ろう 寄付月間推進委員</p>



2/22 東近江市研修の様子

公1情報流通事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期	事業の概要
公1 - (3)	フォトレポーターサミット	2月	<p>みらいファンド沖縄5周年記念イベント ドネーションパーティ&サンクスデー</p> <p>日時 2016年2月8日(月)18:30~21:00(18時開場) 会場 沖縄県教職員共済会館八汐荘 屋良ホール 〒900-0014 沖縄県那覇市松尾1丁目6-1 会費 3,000円 参加者 52名 内容 開会挨拶(18:30~) 第1部 トークセッション みらいファンド沖縄5年の成果と今後に向けて 鼎談 1.「我が国におけるコミュニティ財団の役割」 2.「沖縄における地域円卓会議の取り組み」 木村真樹さん(公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事) 小阪亘(公益財団法人みらいファンド沖縄 代表理事) 平良斗星(公益財団法人みらいファンド沖縄 副代表理事)</p> <p>感謝のスピーチ 助成団体3団体 第2部 懇親会(20:00~) 閉会挨拶(~21:00)</p> <p>※フォトレポーターサミットの一環で開催</p>



みらいファンド沖縄5周年イベントの様子

公1情報流通事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期	事業の概要
公1 - (4)	ソーシャル・ヒトワクの放送	通年 再放送あり	<p>NPOの活動紹介と、NPOの活動を紹介するトーク番組をタイフーンfm (78.0MHz)で放送した。</p> <p>NPOヒトワク- 放送回数14回 (2010年度からの通算135回)</p>
公1 - (5)	広報誌の発行	2月	<p>みらいファンド沖縄活動報告書2010-2015 発行部数: 2000部</p> <p>『活動報告書2010-2015』の表紙</p>
公1 - (5)	メールニュースの発行	通年 定期配信-2ヶ月 に1回 臨時号は適宜	<p>イベントや助成金の情報、mfoの支援NPOの紹介等を行うメールニュース及びFBで情報発信を行った。イベント直前等に臨時号を発行している。</p> <p>メールニュース発行回数6回(通算63回) 登録者数 1234人(配信 1092人)</p> <p>なお、「ブレインメール」という配信システムを利用開始し、名刺交換等だけでなく、関心を持った方が任意で登録できるようにしている。</p>



公2 資金循環事業

2015年度の概況

「寄付と助成のプログラム」では第7期が寄付募集活動支援期間が終了し、第8期は、3事業が採択され寄付募集を行っている。また、寄付と助成のプログラムたくすの高額寄付募集として、カスタマイズ(募集期間・手数料が異なる)を行い、当財団としては、初めて遺贈寄付をしていただくことができた。8月で遺贈寄付研修を受けていたので、顧問税理士事務所と協力しながら、円滑に対応することができた。

テーマ型基金「沖縄まちと子ども基金」は、第2期2団体が採択され助成事業を実施した。また、この基金に、協賛をいただき地域円卓会議を開催することができた。助成団体が、課題解決に取り組む子どもを取り巻く社会課題について、論定提供をいただき、地域課題の共有と仲間づくり、社会資源調達の場として活用いただいた

2010年度より開催を重ねてきた「地域円卓会議」は引き続き好評で、2015年度は11回開催した。

2015年度 方針

5年目を迎える「寄付と助成のプログラム」を改革し、採択団体数増をめざす。また、地域円卓会議等の開催を通じ、地域での協働を促し、寄付だけでない地域資源の循環に、引き続き取り組む。

公2資金循環事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期等	事業の概要
公2 -(1)	世界若者ウチナーンチュ大会 支援基金	2012年6月設置	<p>助成指定先:世界若者ウチナーンチュ連合沖縄本部 寄付受入額 152,000円 助成金額 105,620円 (※手数料15%を差し引いて助成)</p> <p>助成金は、フィリピンで開催された大会開催費・渡航費として役立てられた。</p>
公2 -(1)	沖縄まちと子ども基金	2012年12月設置	<p>第2期 助成金額:25万円 ×2団体 採択団体: NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい 生活保護世帯の高校生(Kukulu既卒生)のための学習支援事業</p> <p>一般社団法人daimon NPO・大学協働「働くこと」と「つながること」の社会学</p> <p>地域円卓会議を開催(協賛 真如苑) 10月23日「児童養護施設の退所者、どのような居場所づくりが必要か?」論点提供:系数未希さん(にじのはしファンド 代表)</p> <p>10月24日「生活困窮家庭における不登校問題を考える。民間でできる子どもたちへの投資とは」 論点提供:金城隆一(NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい)</p>

* 公2-(4)キャンペーン型基金については当年度は実施していない

公2資金循環事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期等	事業の概要
公2 - (2)	寄付と助成のプログラム	寄付募集支援期間終了	<p>第3期ぱくと 2012年9月～2013年8月 3事業採択 寄付受入総額2,454,966円) * 寄付募集目標合計額を超える受入額を達成！</p> <p>第4期たくす 2013年3月～2014年2月 4事業採択 寄付受入総額1,040,696円)</p> <p>第5期ぱくと 2013年9月～2014年8月 3事業採択 寄付受入総額 1,069,200円</p> <p>第6期たくす 実施せず</p> <p>第7期たくす 2014年9月～2015年8月 5事業採択 寄付受入総額 1,425,548円 助成額 1,211,717円</p>
公2 - (2)	寄付と助成のプログラム 第8期たくす	寄付募集支援期間 2015年9月～2016年8月	<p>募集期間: 2015年7月1日～7月31日 事業説明会 日時: 2015年7月14日(火) 19:00～20:30 場所: みらいファンド沖縄事務所</p> <p>選考会: 日時: 2015年8月27日(木) 11:00～12:00 場所: みらいファンド沖縄事務所</p> <p>採択団体: 5団体 ・NPO乳がん患者の会 ぴんく・ぱんさー ・琉球フィルハーモニー管弦楽団 ・NPOこどもの島</p> <p>寄付募集目標総額 3,559,800円</p>

公2資金循環事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期等	事業の概要
公2 - (2)	寄付と助成のプログラム たくす カスタマイズ	寄付募集支援期間 2015年12月～ 2016年11月	<p>寄付と助成のプログラムたくすのカスタマイズ 高額寄付募集のため、・期間(寄付募集、助成) ・手数料 以外は、通常版とは異なるが、それ以外は寄付と助成のプログラムたくすと同じ仕様</p> <p>選考会 日時: 2015年12月11日(木) 10:00～11:00 場所: 未来ファンド沖縄事務所</p> <p>採択団体 特定非営利活動法人アルコール・薬物依存症リハビリセンター琉球GAIA</p> <p>寄付募集目標総額 60,000,000円</p>
公2 - (3)	じぶん基金(個人創案型基金) 宮里大八国際交流基金	寄付募集支援期間 2015年9月～	<p>宮里大八国際交流基金は、enactusに参画する沖縄及び全国の学生を支援することで、世界的な視野を持ち、沖縄を支える人材を輩出するための基金。</p> <p>当年度受付寄付額 305,000円</p> <p>Enactus ワールドカップ 2015 派遣支援助成プログラム (基金設置期間の実績) 派遣先: Enactus ワールドカップ 2015 10月14日(水)～10月16日(金) 南アフリカ/ヨハネスブルグ 助成人数: 1人 上園海(沖縄国際大学学生) 助成金額: 150,000円 報告会: 11月27日(金) 18:30～ 琉球大学</p>

公2資金循環事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期等	事業の概要
公2 -(6)	地域円卓会議の開催・支援	11回 県内11回	<p>地域の社会的課題の解決のための対話の場である「地域円卓会議」の開催・支援を行った。</p> <p>地域円卓会議:11回 センター着席者:66名 来場者:367名 主催者も議員、行政、大学と多岐にわたった</p> <p>7/31 那覇市久茂地小学校跡のまちづくりを考える(那覇市議員) 10/23 沖縄まちと子ども基金(児童養護施設) 10/24 沖縄まちと子ども基金(生活困窮者・不登校) 11/28 障がい者のITスキル獲得と企業連携を考える 1/21 教育の情報化をテーマとした円卓会議(沖縄県教育委員会) 2/1 県内の離島と本島北部地域5カ所における若者の定住と働き方を考える@大宜味村(琉球大学・名桜大学) 2/6 沖縄の食文化継承に向けた円卓会議(沖縄県) 2/24 県内の離島と本島北部地域5カ所における若者の定住と働き方を考える@国頭村(琉球大学・名桜大学) 3/3 県内の離島と本島北部地域5カ所における若者の定住と働き方を考える@久米島(琉球大学・名桜大学) 3/10 県内の離島と本島北部地域5カ所における若者の定住と働き方を考える@石垣島(琉球大学・名桜大学) 3/11 県内の離島と本島北部地域5カ所における若者の定住と働き方を考える@宮古島(琉球大学・名桜大学)</p>



2/24 県内の離島と本島北部地域5カ所における若者の定住と働き方を考える@
国頭村(琉球大学・名桜大学) 地域円卓会議のようす

* 公2-(4)キャンペーン型基金 公2-(7)寄付付き商品の振興 については当年度は実施していない

その他(法人運営等)

2015年度の概況

法人運営体制について、現在の収入規模に応じた運営規模に見直し経費削減を行った結果、昨年度の単年度赤字から黒字に転換することができた。主な経費削減項目としては、フルタイム雇用から、事務業務ごとに外部委託することにより、人件費や労働・社会保険関連の業務もなくなり、業務量の削減を行った。また、消費税対象事業を1000万円以下にすることにより、消費税の支払いもなくなり、効率的な運営に努めた。しかし、基本財産の300万円以下となったため、回復に向けて務めた。また、公益目的事業の黒字化により、収支相償の余剰金の解消に努めた

公益法人制度も5年目となり、社会環境の変化にともない事業内容も変化してきていることから、公益認定の変更申請をした方が良いのではとのアドバイスを県よりいただいた。これまでの経験と周囲からの評価によって、今後力点を置くべき事業も見えてきたことから、次年度は公益認定の変更申請に本格的に着手する必要があると感じられる。

2015年度 方針

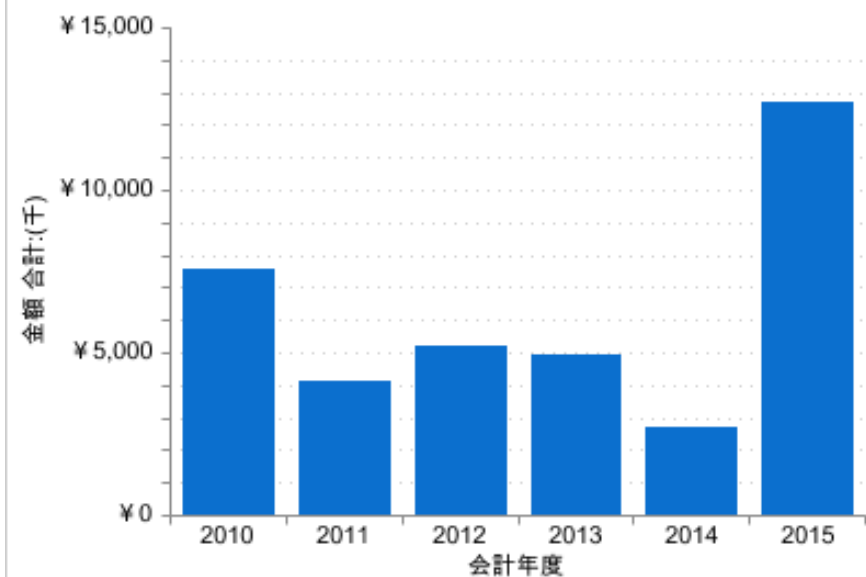
持続可能な運営体制をめざすため、事務局体制の再構築を図る。
また、事業体系の見直しに着手し、公益認定の変更申請について検討する。

受入れ寄付額と助成の実績(2010-2015)

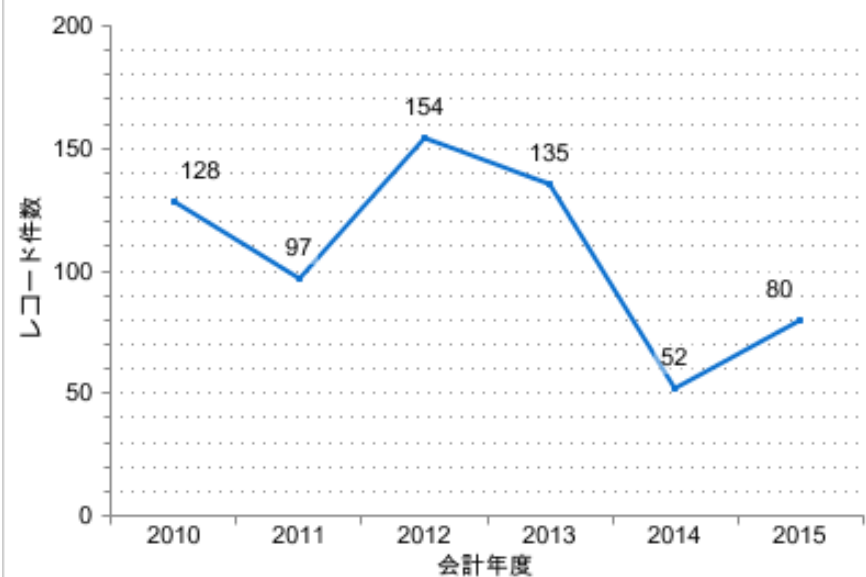
	法人設立当初の 受入寄付 年間目標額	受入寄付 年度達成額	受入寄付 累積達成額	助成金交付 年度実施額	備考
2010 (1年目)	200万円	9,197,780円	9,197,780円	5,755,250円	・受入寄付額には拠出金を含む ・震災関連寄付を含む
2011 (2年目)	1000万円	3,824,684円	13,022,838円	2,427,218円	・受入寄付額にはみらい ファンド沖縄への寄付を含む ・震災関連寄付を含む
2012 (3年目)	2000万円	5,170,037円	18,194,341円	3,709,315円	・受入寄付額にはみらい ファンド沖縄への寄付を含む
2013 (4年目)	3000万円	4,920,777円	23,115,118円	2,383,834円	・受入寄付額にはみらい ファンド沖縄への寄付を含む
2014 (5年目)	5000万円	2,760,362円	25,875,480円	2,549,919円	・受入寄付額にはみらい ファンド沖縄への寄付を含む
2015 (6年目)		12,718,093円	38,593,573円	1,745,517円	・受入寄付額にはみらい ファンド沖縄への寄付を含む

受入れ寄付額と寄付件数推移グラフ(2010-2015)

支援金額の年単位推移



支援件数の年単位推移



略年表(2009-2013)

年度	みらいファンド沖縄の主なできごと	社会の主なできごと
2009 H21	<ul style="list-style-type: none"> •キックオフフォーラム 	<ul style="list-style-type: none"> •衆議院選挙で民主党圧勝 •裁判員制度施行
2010 H22	<ul style="list-style-type: none"> •法人設立 •那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」受託(緊急雇用事業) •「じぶん基金」プログラム2基金スタート •沖縄NPOデータベース公開 	<ul style="list-style-type: none"> •普天間基地の辺野古移転が白紙に •沖縄県民税の寄附金控除対象法人が拡大 •「新しい公共」円卓会議 •11月 仲井真知事 再選 •12月 ISO26000発効 •3/11 東日本大震災
2011 H23	<ul style="list-style-type: none"> •公益財団法人化 •「寄付と助成のプログラム」スタート •H23「沖縄県新しい公共支援事業」受託 •クレジットカード決済スタート •PSTをクリアし、税額控除認定を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> •6月 新しい市民公益税制が成立 •6月 改正NPO法が成立 •7月 なでしこジャパン FIFA杯優勝 •10月 世界のウチナーンチュ大会
2012 H24	<ul style="list-style-type: none"> •H24沖縄県「新しい公共支援事業」受託 •「世界若者ウチナーンチュ大会支援基金」設置 •カンパイチャリティを開催 •「沖縄まちと子ども基金」設置 	<ul style="list-style-type: none"> •4月 新認定NPO法人制度スタート •5月 沖縄の本土復帰40周年 •8月 ロンドンオリンピック •11月 那覇市長に翁長氏が4選 •12月 衆議院選挙で自民党圧勝 •2月 浦添市にNPO出身の市長が誕生
2013 H25	<ul style="list-style-type: none"> •4月 事務局をタイフーンfm内に移転 •6月 国交省 事業受託 •7月 累積寄付受入額 2000万円を突破 	<ul style="list-style-type: none"> •4月 インターネット選挙解禁 •6月 富士山が世界遺産に •11月 旧民法法人の移行特措期間終了

略年表(2014-2015)

年度	みらいファンド沖縄の主なできごと	社会の主なできごと
2014 H26	<ul style="list-style-type: none"> •6月「寄付と助成のプログラム」を再編し公募開始 •6月一般社団法人全国コミュニティ財団協会設立、設立時九州ブロック理事として参画 •3月全国コミュニティ財団協会海外招聘事業フォーラム・研修「米国のコミュニティ財団100年の歴史に学ぶ」 	<ul style="list-style-type: none"> •4月 消費税増税(8%に) •5月 日本創生会議が自治体の896が消滅の危機にあると発表。地方消滅(通称増田レポートの発表) •9月 第2次阿部内閣にて、地方創生担当大臣に石破茂とまち・ひと・しごと創生本部を設置。 •9月 FIFAワールドカップ ブラジル大会 •12月 沖縄県知事に翁長雄志氏が当選 •2月 介護保険制度の改正(要支援1, 2が予防給付の対象除外に)
2015 H27	<ul style="list-style-type: none"> •10月 じぶん基金 宮里大八国際交流基金を設置 •12月 寄付月間、全国規模の寄付推進の取り組み、寄付月間推進委員として、沖縄で寄付推進に取り組む •1月 遺贈寄付 第1号を受け入れる •2月8日 みらいファンド沖縄5周年記念イベント ドネーションパーティ&サンクスデー 	<ul style="list-style-type: none"> •普天間基地の辺野古移転が白紙に •沖縄県民税の寄附金控除対象法人が拡大 •「戦後70年談話」 •9月10日 関東・東北豪雨 鬼怒川氾濫 •9月19日 参院本会議で”安保法”可決 •11月13日 「パリ同時多発テロ」発生 •12月 寄付月間が、寄付を推進する全国的な取り組みが初めておこなれた。 •2月 国勢調査で初めて人口減少 1920年の調査開始以来初めて。